



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務本部長 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 03-5822-6170
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,237	12.7	1,355	35.4	1,330	40.5	865	18.5
30年3月期第3四半期	15,299	14.1	1,000	349.2	947	392.1	731	596.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	109.10		—					
30年3月期第3四半期	92.10		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,313	8,536	26.4
30年3月期	30,128	7,783	25.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,536百万円 30年3月期 7,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	9.6	1,400	7.6	1,350	23.9	830	△3.8	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	8,143,390株	30年3月期	8,143,390株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	206,168株	30年3月期	206,058株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	7,937,239株	30年3月期3Q	7,937,343株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期のわが国経済は、雇用・所得情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しや堅調な企業収益により緩やかな景気拡大が続きました。

一方、世界経済は、米国では企業収益の改善や好調な雇用環境を背景に回復が続いたものの、中国・欧州では景気に減速感が見られました。

さらに、米中貿易摩擦の推移、金融資本市場の動向、各国・地域における地政学的リスクなど引き続き注視が必要な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は平成30年8月10日発表の中期経営計画「TGC300」に基づき、お客様との関係強化、積極的な拡販、新製品の開発、コスト削減に取り組み、当第3四半期累計期間の売上高は17,237,185千円(前年同期比+1,937,553千円、+12.7%)、営業利益は1,355,712千円(前年同期比+354,784千円、+35.4%)、経常利益は1,330,781千円(前年同期比+383,372千円、+40.5%)、四半期純利益は865,926千円(前年同期比+134,917千円、+18.5%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(感光性材料事業)

半導体向け感光性材料は、IoTによる電子デバイス使用量の大幅増加、およびデータ通信量増大によるDRAMおよび3次元フラッシュメモリーの需要増、堅調なFPDマーケットにより、各露光波長セグメント共に高い成長率で販売が継続しました。ナフトキノン系感光性材料はFPD向けを中心に引き続き好調な販売となりました。KrF、ArF露光向け材料もメモリー向けを中心に好調な販売が継続いたしました。新規EUV世代向け感光性材料の量産化が進み、新製品販売が増加しました。

この結果、同事業の売上高は9,465,964千円(前年同期比+936,176千円、+11.0%)、営業利益は941,451千円(前年同期比△93,807千円)となりました。

(化成品事業)

化成品部門は、IoT化の進む中、需要が旺盛である情報処理向けの半導体メモリー分野や、スマートフォン・EV(電気自動車)向け部材といった成長率の高い領域において、お客様が生産量を伸ばしていることにより、電子材料向け高純度合成溶剤製品の販売が堅調に推移しました。一方、香料分野では海外香料メーカーへの販売は伸び悩んだものの、国内顧客向けのシェア拡大により、全体的には前年並みの販売となりました。

ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

この結果、同事業の売上高は7,771,220千円(前年同期比+1,001,377千円、+14.8%)、営業利益は414,261千円(前年同期比+448,591千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は32,313,043千円となり、前事業年度末比2,184,263千円の増加となりました。

流動資産は13,915,767千円で、前事業年度末比1,298,313千円の増加となりました。これは主に現金及び預金254,621千円の減少、受取手形及び売掛金872,639千円の増加および商品及び製品574,300千円の増加によるものであります。

固定資産は18,397,276千円で、前事業年度末比885,950千円の増加となりました。これは主に取得による増加2,428,488千円および減価償却による減少1,416,717千円等によるものであります。

流動負債は15,193,350千円で、前事業年度末比664,323千円の減少となりました。これは主に短期借入金500,000千円の減少および1年内返済予定の長期借入金291,520千円の減少によるものであります。

固定負債は8,582,779千円で、前事業年度末比2,094,931千円の増加となりました。これは主に長期借入金2,011,357千円の増加によるものであります。

純資産合計は8,536,914千円で、前事業年度末比753,654千円の増加となりました。これは主に四半期純利益865,926千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期は費用増を見込んでおり、平成30年11月9日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」における通期の業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,526	2,270,904
受取手形及び売掛金	3,695,501	4,568,140
商品及び製品	4,478,876	5,053,176
仕掛品	167,361	44,252
原材料及び貯蔵品	1,462,315	1,578,614
その他	291,639	405,290
貸倒引当金	△3,765	△4,611
流動資産合計	12,617,454	13,915,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,684,898	7,575,414
機械装置及び運搬具(純額)	2,893,450	4,294,663
土地	4,835,945	4,835,945
その他(純額)	2,170,850	930,195
有形固定資産合計	16,585,145	17,636,219
無形固定資産		
その他	331,042	288,437
無形固定資産合計	331,042	288,437
投資その他の資産		
その他	595,138	472,618
投資その他の資産合計	595,138	472,618
固定資産合計	17,511,325	18,397,276
資産合計	30,128,780	32,313,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,471	2,945,007
短期借入金	6,700,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,123,031	2,831,510
未払法人税等	151,337	301,531
賞与引当金	405,535	256,541
その他の引当金	32,054	27,411
その他	2,573,244	2,631,347
流動負債合計	15,857,673	15,193,350
固定負債		
長期借入金	4,637,200	6,648,557
退職給付引当金	1,306,112	1,376,190
役員退職慰労引当金	62,029	69,764
その他	482,505	488,267
固定負債合計	6,487,847	8,582,779
負債合計	22,345,520	23,776,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	4,667,264	5,453,818
自己株式	△89,179	△89,205
株主資本合計	7,738,562	8,525,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,696	11,822
評価・換算差額等合計	44,696	11,822
純資産合計	7,783,259	8,536,914
負債純資産合計	30,128,780	32,313,043

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,299,631	17,237,185
売上原価	12,175,714	13,642,336
売上総利益	3,123,916	3,594,849
販売費及び一般管理費	2,122,988	2,239,136
営業利益	1,000,928	1,355,712
営業外収益		
受取利息	417	610
受取配当金	7,025	6,643
為替差益	20,595	31,098
受取家賃	12,473	15,511
その他	24,840	25,862
営業外収益合計	65,351	79,727
営業外費用		
支払利息	106,185	84,864
その他	12,684	19,793
営業外費用合計	118,869	104,658
経常利益	947,409	1,330,781
特別利益		
固定資産売却益	154,109	—
投資有価証券売却益	—	21,673
特別利益合計	154,109	21,673
特別損失		
固定資産除却損	11,504	31,782
特別損失合計	11,504	31,782
税引前四半期純利益	1,090,014	1,320,672
法人税、住民税及び事業税	111,723	382,166
法人税等調整額	247,281	72,579
法人税等合計	359,005	454,745
四半期純利益	731,009	865,926

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,529,788	6,769,843	15,299,631	—	15,299,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	188,952	188,952	△188,952	—
計	8,529,788	6,958,795	15,488,583	△188,952	15,299,631
セグメント利益又は損失(△)	1,035,258	△34,329	1,000,928	—	1,000,928

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,465,964	7,771,220	17,237,185	—	17,237,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	184,190	184,190	△184,190	—
計	9,465,964	7,955,410	17,421,375	△184,190	17,237,185
セグメント利益	941,451	414,261	1,355,712	—	1,355,712

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。